第1回下水道政策研究委員会での委員意見の論点整理

■ ステークホルダー(住民、首長、民間企業)

- ○下水道の大きさと重要性を骨太な表現で国民に伝えるべきではないか。
- ○下水道が重要であることの認識、水への意識を国民に持ってもらうべきではないか (水に自信が持てる日本)。
- ○下水道料金を含め、会計情報を整理し、住民へ説明責任を果たすべきではないか。
- ○下水道の効果を個人の生活レベルに置きかえて説明することが重要では ないか。
- ○下水道の見える化について議論すべきではないか。
- ○国民のみならず、首長にも理解してもらうべき、現在、下水道はポテンシャルに比較してプレゼンスが低すぎるのではないか。
- ○持続させるため、下水道の付加価値を上げ、民間をどのように活用すべきか。
- ○今後、民間がファイナンスに関与するためには、料金収入・税金の関係が しっかり担保されていることが不可欠でないか。

■ 連携

- ○国内行政、国際展開を図るために、上水と下水との連携をどのように扱う のか。
- ○上下水道の一体化は、技術的には、実際のところ難しいのではないか。
- ○資源利用において、下水道以外も含め横串を刺した対応が必要ではないか。
- ○上水と下水、他のバイオマスとの連携を強調すべきではないか。
- ○ディスポーザーの導入はバイオマスを有効に収集する手段でないか。
- ○人口減少下における下水道と他の汚水処理施設の切り分けをどうするのか。
- ○公共水域の水質保全は、複数の自治体の連携が必要ではないか。

■ 水のみち・資源のみち

- ○水と資源を一体化させることは極めて重要ではないか。
- ○水・熱を運ぶための最適なシステム、処理の在り方等の議論が必要ではないか。
- ○ある段階で停滞している水環境の改善のために高度処理をどのように進めるのか。
- ○水環境は中途半端であり、コストを下げ、超高度処理化を目指すべきでは ないか。
- ○生物的観点からの水質環境基準の取り扱いと下水道の役割をどうアピー ルするのか。
- ○IT を活用し、下水道の持っている情報をフィードバックし公衆衛生に貢献すべきでは。
- ○水循環を考慮し、上水、川、海等との量的な関係を把握すべきではないか。
- ○技術革新をすれば、処理コストが激減され、下水道システムが大きく変わるのでないか。

■ 持続のみち

- ○更新時におけるクオリティアップの問題を現状認識において記述すべき ではないか。
- ○戦略性を持って、更新することが必要ではないか。
- ○見えない下水道を把握するために、まずは、台帳を整備すべきではないか。
- ○官民が共有できるインフラ整備に関するデータベースが必要ではないか。
- ○多くの自治体は維持管理に対する意識が低い、下水管のデータベースがない等実態を踏まえ検討をすべではないか。
- ○処理場用地、マンホール等、既存ストックの有効活用が可能ではないか。
- ○平常時と緊急時の両方のマネジメントが必要ではないか。
- ○国際競争の中でさらされない技術は劣化するのではないか。
- ○国際展開には、技術のみならず、バランスシートの議論が必要ではないか。
- ○国際展開するには、新たな資金導入が必要ではないか。

■ その他

- ○今の施設を維持するだけでなく、マネジメントの仕組みを示すとともに、 循環のみちをどのように達成するかを示すべきではないか。
- ○機能とマネジメントは統合する前に、別々にしっかりした議論が必要ではないか。
- ○施策の効果は、環境やもっと広いエリアでの機能を考え、アウトカムで評価すべきではないか。
- ○各施策優先順位をつけ、重点的に取り組むべきではないか。